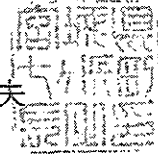


七建第8-266号
平成20年10月21日

国土交通省道路局長 殿

七ヶ浜町長 渡 邊 善 夫



今後の道路行政についての意見・提案の提出について(回答)

平成20年9月19日付け国道企第37号で依頼ありましたこのことについては、
別紙のとおりです。

建設課

小野 賢一

TEL. 022-357-7441

FAX. 022-357-5744

E-mail : kensetu@shichigahama.com

今後の道路行政についての意見・提案

様式 ①

① 道路行政全般について改善すべき点、要望や提案など

宮城県 七ヶ浜町

狭あい道路拡幅事業及び道路維持管理事業等にも、道路特定財源から交付金や補助金を配慮頂きますよう強く要望します。

今後の道路行政についての意見・提案

様式 ②

②—1 地域の現状と抱える課題

宮城県 七ヶ浜町

○現状

本町は、仙台都市圏に位置し、仙台塩釜港に隣接する半島状を呈しており、町中央部は団地開発も進み、近年はベッドタウン化している状況です。特に、近隣市への就労依存が高く、町内に鉄道の駅や高校・大学、さらに医療機関がないこともあり、仙台市近郊への通勤・通院は、自家用車、通学は自転車によるものが大半であることから、朝夕の混雑は

○課題

高齢化（町全体 20%・一部集落 30%以上）が進む中、町といたしましても、道路の整備は、本町における人命救助の根幹をなす最重要課題と位置付け、これまでも整備を進めてまいりました。しかし、まだまだ自歩道の整備も含め、おぼつかない状況となっております。

さらに近年は、既存の幹線道路も経年劣化が著しく、現下の町の厳しい財政状況下では、

日常となっております。

また、町域は漁村特有の狭あい道路（4m以下）が数多く点在し、幹線道路を除く狭あい道路は、延べ25 kmにも及びます。

このような地形も含め、近い将来、発生が予想される宮城県沖地震への防災対策が、大きく懸念されるところとなっております。

部分補修による応急処置対応が精一杯となっております。住民の安全・安心確保のための地域における道路整備は、本町の喫緊の課題であります。

今後の道路行政についての意見・提案

様式 ②

②—1 地域の現状と抱える課題

宮城県 七ヶ浜町

○現状

県道塩釜七ヶ浜多賀城線は七ヶ浜町を一周して多賀城市と結ぶ路線であり、町内の主要幹線として最も交通量が多い路線のひとつです。整備要望部分（延長約 400m）は一部多賀城市を含みほとんどが七ヶ浜町ですが仙台地区石油コンビナート特別防災区域（仙台市、多賀城市）への進入路でもあります。災害発生時は湊浜地区住民、企業関係者の避難、緊

○課題

県道塩釜七ヶ浜多賀城線の七ヶ浜町湊浜字升形・砂山地区は、町内の主要幹線として最も交通量が多い路線のひとつですが、幅が狭く歩道未設置等の場所もあり、歩行者の安全確保、通勤通学時の交通渋滞の解消が課題となっています。

なお、宮城県に対し早急なる改良、拡幅整備を求め要望活動を実施しています。

急車両が消火活動を行う際、極めて重要な幹線道路で、また企業関係者の多くが町外から通勤しています。

この路線については、日頃より交通量が多く、通勤通学時の交通渋滞解消が課題となっているのに加えて、新日本石油精製㈱、東北電力㈱新仙台火力発電所では定期的に施設の検査を行っているため、その時期になると新日本石油精製㈱は、1日当たり約2,000人の工事関係者と約1,000台の工事車両が増加

今後、新仙台火力発電所では新たにLNG基地を平成24年1月に建設着工を予定しており、建設工事が始まると1日当たり約6,000人の工事関係者と約3,000台の工事車両の増加が見込まれています。

し、新仙台火力発電所でも 1 日当たり約 1,600 人の工事関係者と約 400 台の工事車両が増加しています。両社とも交通渋滞の緩和を図るよう努めていますが、増加台数が一定時間に集中するため、歩道がないこの箇所は歩行者にも危険であり、通勤通学時の交通渋滞がひどくなっている状況であります。	
--	--

②—2 地域の目指すべき将来像

宮城県 七ヶ浜町

近い将来、高い確率で発生が予想されている宮城県沖地震に対する備えとして、津波発生等に対する地域住民の避難道の確保が最優先であります。

七ヶ浜町の1級及び2級町道は幅員も4m以上確保され整備は完了しておりますが、狭隘道路と言われる幅員4m未満の生活用道路が町全体で延長25Kmあります。

これらの整備は、平成7年度から着手し平成19年度末で整備率が23%の5.75Kmであります。

この整備は、建築確認申請時の、道路中心から2m後退義務の用地寄付によつての整備のみであり苦慮している現状であります。

また、寄付を受けた1m当たりにかかる事業費が、これまでの実績で、測量登記費や工作

物撤去費用補助及び整備費で、平均26,300円/mと大変高額なものとなり、整備遅延の原因ともなっております。現在までのペースで整備して行きますと完了まで50年程度かかります。

しかし、住民の安全安心の確保のために、早急に整備をしなければならないと考えております。

また、町道及び開発による団地内の道路や公園等も劣化が進んでおり、これらへの維持管理費が増大しており町財政へ大きな負担となっております。

そして、地球温暖化における異常気象といわれている風水害への対策として、厳しい地方財政の状況ではありますが、大型水路の建設や急傾斜地崩壊対策事業等、町内の整備未完了箇所を早急に整備し住民への安心安全を提供していかなければならないと考えております。

今後ますます増大する維持管理費用や狹隘道路整備による安全対策費にも国費を使用出来

るような対策を強く望んでおります。